

事務事業名		特定健康診査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川島紀昭	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 検診(健診)の受診率向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16780	特別	8	1	1	特定健康診査事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
	実施方法		一部委託			事業分類		健診・予防事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律			リーディングプロジェクト	該当なし	
	市長マニフェスト		1-5								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
佐野市国民健康保険加入者で、当該年度40歳から74歳の方に疾病予防と早期発見、治療を目的に特定健康診査を実施する。 市内医療機関で、受診者の希望する日に受診できる個別健診と年間計画に沿って、各保健センターや地区公民館等で、検診車等により行う集団健診を実施している。			前年の8月～健診実施機関に関わる委託事務等、事前準備 1月～健診日程、会場等の計画立案 4月～健診対象者への特定健診受診券発行準備及び発送 5月～翌年の1月まで、集団健診の受診希望者の受付事務及び問診票の発行 6月～3月まで、集団及び個別健診結果票入力及び本人へ結果送付 随時、受診勧奨のため、広報紙(4月1日号から1月1日号まで毎月掲載)やHP、町会班回覧で受診啓発 未受診者の電話勧奨実施								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
個別健診医療機関数			箇所	61	53	53					
集団健診日数			日	154	142	137					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
40歳から74歳の国保加入者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
40歳から74歳の国保加入者			人	26,055	25,668	25,661					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 メタボリックシンドロームに着目した特定健診を受診することで、生活習慣病予防と重症化防止を図り、健康の保持増進につなげる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
特定健診受診者数			人	5,492	5,156	13,344					
特定健康診査受診率			%	21.1	20.1	52.0	57.0	60.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多くの市民に健診を受けてもらう			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
特定健康診査受診率			%	21.1	20.1	52.0	57.0	60.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円	8,211	7,769	15,117							
	県支出金	千円	8,211	7,769	15,117							
	地方債	千円										
	その他	千円	2,064	2,074	4,002							
	一般財源	千円	7,967	6,225	25,089							
	事業費計(A)	千円	26,453	23,837	59,326	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	171	消耗品費	142	消耗品費	180				
			印刷製本費	186	印刷製本費	839	印刷製本費	1,025				
役務費			2,702	役務費	1,818	役務費	2,456					
業務委託料			1,457	業務委託料	458	業務委託料	1,050					
検診等委託料			21,886	検診等委託料	20,528	検診等委託料	54,562					
使用料及び賃借料			51	使用料及び賃借料	52	使用料及び賃借料	52					
繰出金	0	繰出金	0	繰出金	1							
人件費	人	6	6	6								
のべ業務時間	時間	1,656	1,656	1,656								
人件費計(B)	千円	6,443	6,526	6,526	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,896	30,363	65,852	0	0						

事務事業名	特定健康診査事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度まで、老人保健健康診査として、基本健康診査とがん検診を実施してきた。平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、健康診査は「特定健康診査」として各医療保険者が実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生活習慣病である脳血管疾患や心疾患、糖尿病等の死亡率の構成比に大きな変化はないが、本市においては、受診率が県内平均を下まわっているため、市民の生活習慣生活病予防のための取組をさらに強化していく必要性がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民の方や市議会において、特定健康診査の申込方法、受診率の向上に向けた啓発、PRについて、検討・改善してほしいとの要望がありました。 市議会等より、医療費の削減に結びつけられるような取組を考慮してほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	町会班回覧等による受診勧奨と広報等の媒体を活用した受診啓発及び未受診者に対して、個別に電話による受診勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「特定健康診査事業」は、早期発見・早期治療により健康の維持増進を図るための健診であり、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健診体制の充実により受診率向上を図り、生活の質の向上に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、「特定健康診査」として国民健康保険の保険者である市が実施することになった。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、国民健康保険の保険者である市が実施することになったため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	検診受診率が低いため、受診率向上の措置をすることで、成果があがる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどを委託料がしめている。医師会との契約は、診療報酬単価をベースにしており、削減の余地がない。人件費についても、請求書確認・支払い、電話申込受付、受診者への問診票送付、健診会場、結果入力、補助金請求事務等のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	検診委託料の2割程度の自己負担金があるが、無料化している他市町もあり、受診率向上対策の一つとして、検討の余地がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	全市民が生活習慣病にかからなくなったとき終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①特定健診受診率向上のため、受診勧奨を強化していく。 ②他市町の状況(無料化と受診率の向上等)を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	受診環境(健診日程や会場等)の検討をする。 町会班回覧での受診勧奨や広報等の媒体を活用した受診啓発の回数を増やす。 また、未受診者に対して個別に電話や通知による受診勧奨を強化する。 医療機関に受診中の方に対しては、医療機関と連携して、受診勧奨を勧めていく。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			